

# 東京海上 グループについて

東京海上グループ概要…………… 8

東京海上グループについて…………… 10

# 東京海上グループ概要

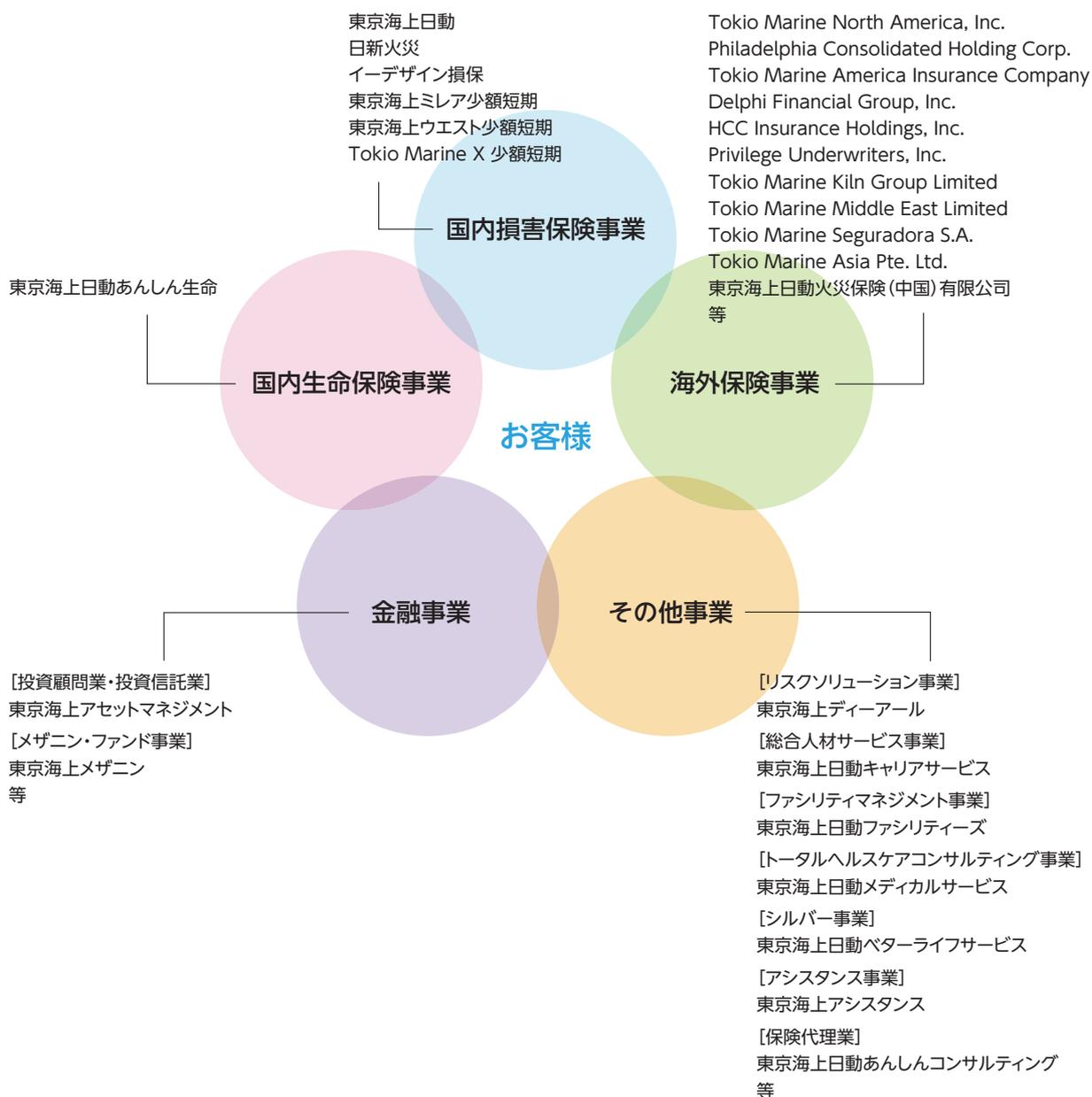
## 東京海上ホールディングスの業務内容

東京海上ホールディングスは、東京海上グループ全体の経営戦略・計画立案、グループ資本政策、グループ連結決算を担うとともに、コンプライアンス・内部監査・リスク管理等の基本方針を策定し、子会社等の経営管理を行っています。また、上場企業としてIR・広報および、サステナビリティ推進機能を備えています。

これにより、企業価値の最大化に向けて、中長期的なグループ戦略の立案と収益性・成長性の高い分野への戦略的な経営資源の配分を行い、グループ全体の事業の変革とグループ各社間のシナジー効果を追求します。

## 東京海上グループの事業領域と主なグループ会社

(2023年7月1日現在)



主な保険事業会社

国内損害保険事業

Non-life Insurance Business

東京海上日動火災保険株式会社

創業：1879年8月1日  
 資本金：1,019億円  
 正味収入保険料：2兆3,852億円  
 総資産：9兆4,271億円  
 従業員数：16,645名  
 本店所在地：東京都千代田区大手町2-6-4  
 常盤橋タワー  
 (2023年3月31日現在)



提供:三菱地所(株)

日新火災海上保険株式会社

創業：1908年6月10日  
 資本金：203億円  
 正味収入保険料：1,450億円  
 総資産：3,665億円  
 従業員数：2,092名  
 本店所在地：東京都千代田区神田  
 駿河台2-3  
 (2023年3月31日現在)



国内生命保険事業

Life Insurance Business

東京海上日動あんしん生命保険株式会社

設立日：1996年8月6日  
 資本金：550億円  
 保険料等収入：8,127億円  
 総資産：8兆7,075億円  
 従業員数：2,625名  
 本社所在地：東京都千代田区大手町2-6-4  
 常盤橋タワー  
 (2023年3月31日現在)



提供:三菱地所(株)

海外保険事業

Overseas Business

Philadelphia Consolidated Holding Corp.

創業：1962年  
 正味収入保険料：3,706百万米ドル  
 総資産：12,786百万米ドル  
 従業員数：1,858名  
 本社所在地：米国ペンシルバニア州  
 パラキンウィッド



Delphi Financial Group, Inc.

創業：1987年  
 保険料及び手数料収入：3,368百万米ドル  
 総資産：34,533百万米ドル  
 従業員数：3,011名  
 本社所在地：米国ニューヨーク州  
 ニューヨーク市



HCC Insurance Holdings, Inc.

創業：1974年  
 正味収入保険料：5,329百万米ドル  
 総資産：17,798百万米ドル  
 従業員数：3,787名  
 本社所在地：米国テキサス州ヒューストン



Privilege Underwriters, Inc.

創業：2006年  
 取扱保険料：1,966百万米ドル  
 総資産：974百万米ドル  
 従業員数：1,057名  
 本社所在地：米国ニューヨーク州ホワイト  
 プレーンズ市



Tokio Marine Kiln Group Limited

創業：1962年  
 正味収入保険料：881百万英ポンド  
 総資産：3,713百万英ポンド  
 従業員数：705名  
 本社所在地：英国ロンドン



海外ネットワーク

- ・海外拠点：46の国・地域
- ・駐在員数：302名
- ・現地スタッフ数：約35,000名
- ・クレームエージェント数：約250拠点（サブエージェントを含む）  
 (2023年3月31日現在)

海外保険事業については、2022年12月31日現在 現地財務会計ベース。

# 東京海上グループについて

## 東京海上グループについて

東京海上グループは、「お客様の信頼をあらゆる活動の原点におく」という経営理念に基づき、収益性、成長性および健全性を兼ね備えた企業グループとしてさらに発展していくために、着実に企業価値の拡大を図っていきます。

## 東京海上グループ中期経営計画2023 ～成長への変革と挑戦～

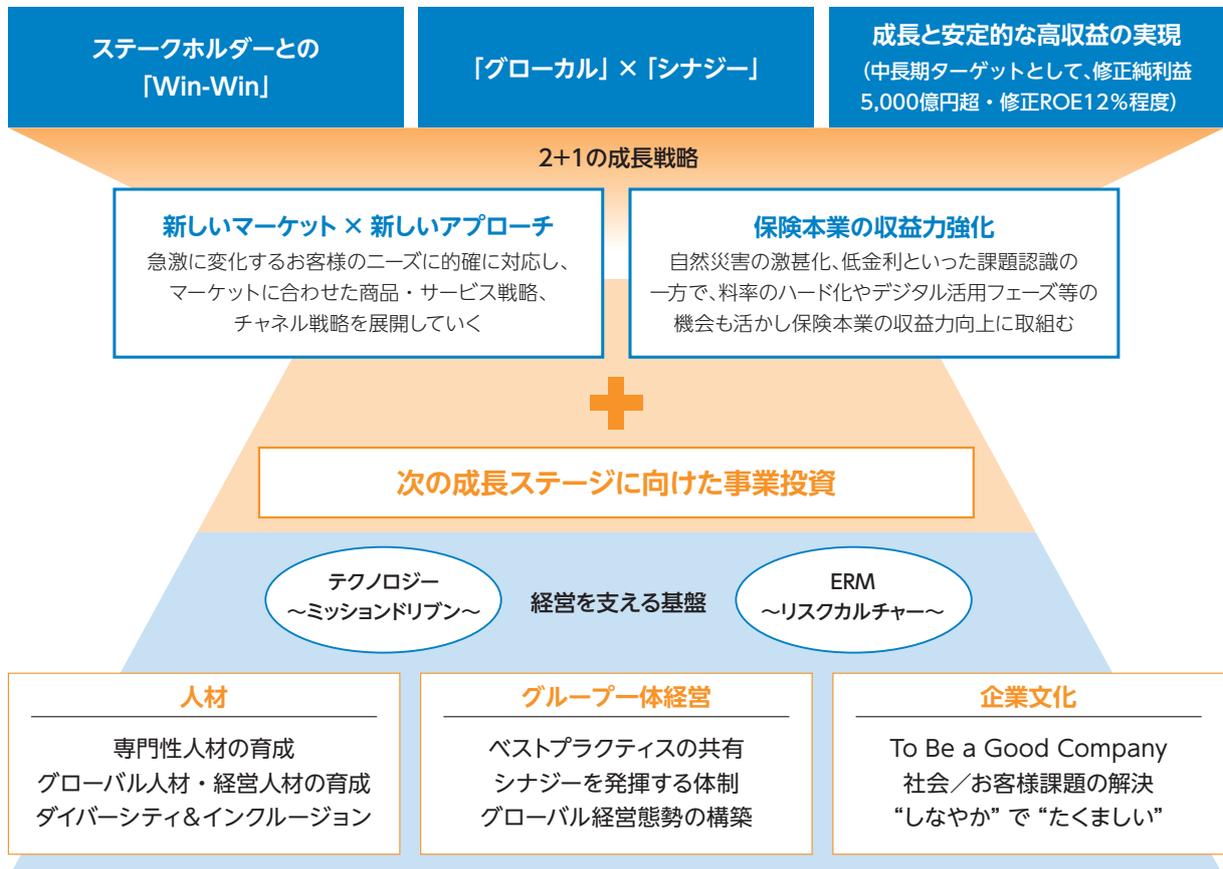
2021年度から3か年の「東京海上グループ中期経営計画2023 ～成長への変革と挑戦～」がスタートしています。当社は「お客様や地域社会の“いざ”をお守りする」というパーパスを起点に、事業活動と社会課題解決を循環させることで、当社の経済的価値と社会的価値、そしてその総和である企業価値を高め、グループの長期ビジョンである「世界のお客様に“あんしん”をお届けし、成長し続けるグローバル保険グループ」をめざしています。新中期経営計画では、長期ビジョンに向けて実現する姿として「ステークホルダーとのWin-Win」「グローバル×シナジー」「成長と安定的な高収益の実現」を定め、経営を支える基盤をベースに「2+1の成長戦略」に取り組みます。

### 1 中期経営計画の方向性

長期ビジョン

世界のお客様に“あんしん”をお届けし、成長し続けるグローバル保険グループ  
～100年後もGood Companyをめざして～

長期ビジョンに向けて実現する姿



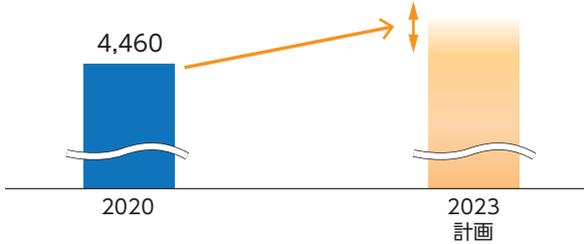
2 中期経営計画の業績指標

1. グループ全体の目標 CAGR=年平均成長率

修正純利益

計画 CAGR 3~7%

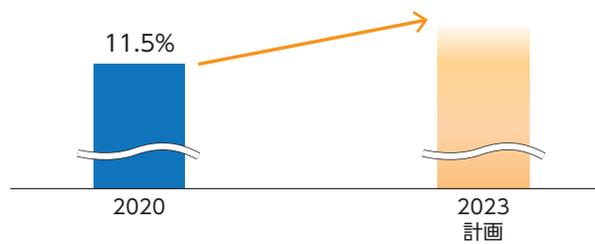
(単位:億円) ■ 補正ベース\*1



修正ROE

計画 12%程度

■ 補正ベース\*1



\*1 自然災害は平年に補正し、新型コロナウイルスや為替変動の影響を控除した補正ベース

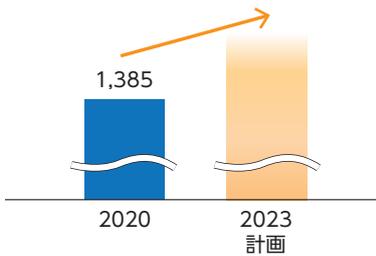
2. 各事業の利益目標 CAGR=年平均成長率

国内損保事業(東京海上日動)

事業別利益

計画 CAGR +6%以上

(単位:億円) ■ 補正ベース\*1



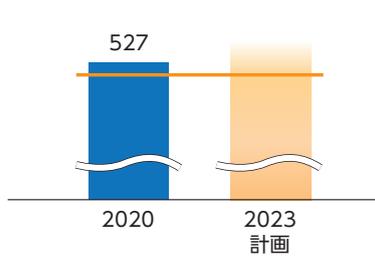
\*1 自然災害は平年に補正し、新型コロナウイルスの影響を控除

国内生保事業(あんしん生命)

事業別利益\*2

計画 安定的に500億円レベルを確保

(単位:億円)



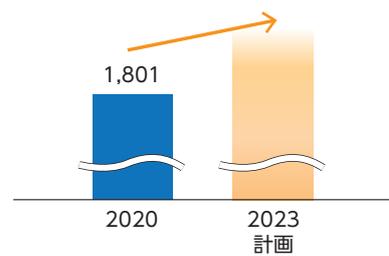
\*2 2021年度より当期純利益をベースとした指標に改定

海外保険事業

事業別利益

計画 CAGR +9%程度

(単位:億円) ■ 補正ベース\*3



\*3 自然災害は平年に補正し、新型コロナウイルスや為替変動の影響を控除

経営指標の定義

グループ全体の指標

利益およびROEについては、「修正純利益」および「修正ROE」を用いており、具体的には次の方法で算出いたします。

■ 修正純利益\*1

連結当期純利益\*2+異常危険準備金繰入額\*3  
 + 危険準備金繰入額\*3+価格変動準備金繰入額\*3  
 + 自然災害責任準備金\*4繰入額\*3+初年度収支残の影響額  
 - ALM\*5債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益  
 + のれん・その他無形固定資産償却額  
 - 事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損  
 - その他特別損益・評価性引当等

■ 修正純資産\*1

連結純資産+異常危険準備金+危険準備金+価格変動準備金  
 + 自然災害責任準備金\*4+初年度収支残  
 - のれん・その他無形固定資産

■ 修正ROE=修正純利益÷修正純資産(平均残高ベース)

- \*1 各調整額は税引後
- \*2 連結財務諸表上の「親会社株主に帰属する当期純利益」
- \*3 戻入の場合はマイナス
- \*4 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料
- \*5 ALM=資産・負債総合管理。ALMの負債時価変動見合いとして除外

事業別の利益指標(事業別利益)\*1

各事業の利益には「事業別利益」を用いており次の方法で算出いたします。

(1) 損害保険事業

当期純利益+異常危険準備金等繰入額\*2  
 + 価格変動準備金繰入額\*2  
 + 自然災害責任準備金\*3繰入額\*2+初年度収支残の影響額  
 - ALM\*4債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益  
 - 政策株式・事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損  
 - その他特別損益・評価性引当等

(2) 生命保険事業\*5

当期純利益+異常危険準備金等繰入額\*2  
 + 価格変動準備金繰入額\*2  
 - ALM\*4債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益  
 - 政策株式・事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損  
 - その他特別損益・評価性引当等

(3) その他の事業

財務会計上の当期純利益

- \*1 各調整額は税引後
- \*2 戻入の場合はマイナス
- \*3 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料
- \*4 ALM=資産・負債総合管理。ALMの負債時価変動見合いとして除外
- \*5 海外生保事業は「その他の事業」の基準により算出する。

### イーデザイン損保の経営戦略

2021年度からスタートした中期経営計画では、ミッション・ビジョン・バリューを基軸とした業務運営により、マーケットの環境変化・規模の拡大に合わせた健全な態勢づくりを着実に進めるとともに、先を見据えた次なる一手に挑戦していきます。

長期的には、東京海上グループ内で国内唯一ダイレクトチャネルを担う損害保険会社として、ダイレクトならではの先進的な取り組みと東京海上グループのブランドや知見を融合し、東京海上グループの安心をダイレクトチャネルで拡げていくことを目指します。